

## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石井 武  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・経理部長 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	692	△24.9	△151	—	△157	—	△155	—
2024年9月期第1四半期	922	△14.9	△153	—	△149	—	△150	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △155百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△7.16	—
2024年9月期第1四半期	△7.62	—

(注) 2024年9月期第4四半期より、資金調達費用については「販売費および一般管理費」に含めて表示する方法から「営業外費用」として表示する方法に変更したため、2024年9月期第1四半期に係る営業損失については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,366	627	45.6
2024年9月期	1,541	777	50.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 623百万円 2024年9月期 772百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の配当金は、現在未定であります。

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

2025年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	21,993,533株	2024年9月期	21,693,533株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	9,227株	2024年9月期	9,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	21,690,827株	2024年9月期1Q	19,698,191株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス（存在意義）のもと、ゲームというエンターテインメントを通じて、当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値を創造・提供していくことを目指しております。具体的には、エンターテインメント&ソリューション事業として、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開しております。

まず、ゲーム事業では、収益体質への転換を目指して、事業構造の改善を進めております。具体的には、自社パブリッシングタイトル及び有望な他社タイトル等の開発・運営受託案件の獲得を進め、収益機会の多様化を目指しております。自社パブリッシングに関しては、今後3年間で10本のタイトル開発による収益の再拡大を計画しております。当第1四半期連結会計期間において、それらのうち大型タイトル1本に係る契約の締結を完了するとともに、海外タイトル1本に係る契約交渉を最終段階まで進行いたしました。今後、当該2タイトルの開発を鋭意進めるとともに、国内IPタイトル及び海外タイトル等の追加獲得を進めてまいります。他社タイトル等の開発・運営受託に関しては、自社パブリッシングタイトルの開発期間中においても安定的に収益を確保できる重要な取組と位置づけ、引き続きその規模の拡大を進めております。また、開発を受託していたゲームタイトルの開発と納品が完了いたしました。引き続き1件の開発受託案件を鋭意進行しております。あわせて、1件の運営受託案件を獲得して運営を開始いたしました。前連結会計年度までに進めた運営タイトル整理起因の売上減少分を補うには至らず、前年同四半期と比較して減収となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末時点において、計2タイトル（自社パブリッシング1、運営受託1）の運営と1件の開発受託案件が進行しております。なお、グローバルにロジスティクス事業を展開するジーエフホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結しており、同社との間では、単なるゲーム開発にとどまらない、ゲームの知見・ノウハウが活かせるゲーム周辺領域での企画開発などの事業拡大及び収益機会の多様化を狙い、各種検討及び案件獲得を進めております。

また、ゲーム支援事業では、主たる顧客の属する国内ゲーム市場での新規開発案件数の一時的な減少等の影響を受け、人材派遣件数及び人材マッチング成約件数ともに前年同四半期と比較して減少いたしました。ゲーム開発技術者等の人材のゲーム周辺領域への派遣及びマッチングの拡大を企図し、新規開拓を進めておりますが、上述の件数減少に伴う売上上の減少分を補うには至らず、前年同四半期と比較して減収となりました。

次に、コスト面では、売上規模に合わせた賃借料の減少及び開発終了に伴う外注加工費の減少により、売上原価の削減は継続しております。加えて、売上規模に合わせた広告宣伝費及び業務内容の見直しによる業務委託費の削減により、販売費及び一般管理費の削減も継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は692,745千円（前年同四半期比24.9%減）、営業損失は151,576千円（前年同四半期は153,181千円の営業損失）、経常損失は157,528千円（前年同四半期は149,284千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は155,221千円（前年同四半期は150,179千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、2024年9月期第4四半期より、資金調達費用については「販売費および一般管理費」に含めて表示する方法から「営業外費用」として表示する方法に変更したため、2024年9月期第1四半期に係る営業損失については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,366,128千円となり、前連結会計年度末に比べ175,524千円減少いたしました。流動資産は1,247,633千円（前連結会計年度末比174,608千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少99,594千円及び売掛金及び契約資産の減少48,210千円によるものであります。固定資産は118,495千円（同915千円の減少）となりました。これは主に差入保証金の減少528千円によるものであります。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は738,973千円となり、前連結会計年度末に比べ24,795千円減少いたしました。流動負債は737,872千円（前連結会計年度末比21,689千円の減少）となりました。これは主に未払金の増

加20,214千円があった一方で、流動負債のその他が34,326千円減少したことによるものです。固定負債は1,100千円(同3,105千円の減少)となりました。これは繰延税金負債の減少3,105千円があったことによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は627,155千円となり、前連結会計年度末に比べ150,728千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,150千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失金額が155,221千円計上されたことによるものであります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失151,576千円、経常損失157,528千円、親会社株主に帰属する四半期純損失155,221千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために(継続企業の前提に関する注記)に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善並びに事業資金の確保を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、新規開発費用の増加、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により期待した収益が確保できない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定どおりに行使されない可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益体質への転換を目指して、事業構造の改善を図っております。具体的には、新たな自社パブリッシングタイトルの獲得による売上規模の再拡大、安定的な収益を確保できる他社ゲームタイトル等の開発・運営受託案件の獲得拡大及び開発人材の派遣等の強化を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルのコンディション、市場環境の変化等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,132	666,537
売掛金及び契約資産	530,344	482,134
その他	131,835	101,755
貸倒引当金	△6,070	△2,794
流動資産合計	1,422,242	1,247,633
固定資産		
有形固定資産	1,417	1,357
投資その他の資産		
差入保証金	111,816	111,288
その他	6,176	5,848
投資その他の資産合計	117,993	117,137
固定資産合計	119,410	118,495
資産合計	1,541,653	1,366,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,050	157,473
未払金	382,913	403,128
その他	211,598	177,271
流動負債合計	759,562	737,872
固定負債		
繰延税金負債	4,206	1,100
固定負債合計	4,206	1,100
負債合計	763,768	738,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	67,707	70,857
資本剰余金	1,251,868	1,255,018
利益剰余金	△547,185	△702,406
自己株式	△0	△0
株主資本合計	772,389	623,468
新株予約権	1,929	6
非支配株主持分	3,565	3,681
純資産合計	777,884	627,155
負債純資産合計	1,541,653	1,366,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	922,774	692,745
売上原価	878,957	677,985
売上総利益	43,817	14,759
販売費及び一般管理費	196,999	166,336
営業損失(△)	△153,181	△151,576
営業外収益		
広告協力金収入	22,499	8,215
その他	4,781	1,257
営業外収益合計	27,281	9,473
営業外費用		
訴訟関連費用	14,229	819
資金調達費用	7,775	11,201
その他	1,378	3,404
営業外費用合計	23,384	15,425
経常損失(△)	△149,284	△157,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,284	△157,528
法人税、住民税及び事業税	700	682
法人税等調整額	33	△3,105
法人税等合計	733	△2,423
四半期純損失(△)	△150,018	△155,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	115
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,179	△155,221

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△150,018	△155,105
四半期包括利益	△150,018	△155,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,179	△155,221
非支配株主に係る四半期包括利益	160	115

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失151,576千円、経常損失157,528千円、親会社株主に帰属する四半期純損失155,221千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第1四半期連結会計期間において存在しておりますが、当該事象を解消するために以下の対応策を講じております。

#### 1. 事業構造の改善

##### (1) 自社パブリッシングの強化

まず、新規に開発する自社パブリッシングタイトルに関しては、有力なIPを選定し、当該IPの保有会社を含む他社との協業及び当該会社との契約形態の工夫等により、開発及び開発後の運営に係る各種リスクの低減を図りつつ、開発スケジュールの遅延による開発費の増加等が生じないように努めてまいります。また、IP保有会社との契約において、当該IPのゲーム化権に加えて商品化権等の戦略的な獲得を折り込むとともに、資本業務提携先であるジーエフホールディングス株式会社との各種連携を図ってまいります。具体的には、ゲームから派生するコンテンツのグッズ等各種商品化及びその拡販を推し進め、収益機会の多様化を図ってまいります。

次に、既存の自社パブリッシングタイトルに関しては、当社グループが主力と位置付けたタイトルへの選択と集中を継続してまいります。また、当該主力タイトルにおいても、コンディション管理を徹底してその運営を最適化することにより、採算性の確保に努めてまいります。

##### (2) 開発・運営受託の強化

当社グループのゲーム開発・運営における知見とノウハウを活かして、他社の新規ゲームタイトル案件の開発受託と開発完了後の運営を一貫して受託いたします。そのような案件の獲得を積み上げることにより、長期間にわたり安定した売上と利益の確保が可能な体制の構築を進めてまいります。開発・運営案件の受託にあたっては、社内リソースの状況を見極め、慎重に工数を見積もるとともに、開発スケジュール進捗などの管理を徹底して行うことにより、開発遅延等を防止し、十分な採算性を確保できるように努めてまいります。

また、これに伴い開発における内製化率を引き上げることを目的として、エンジニアを中心とする開発人材の採用を引き続き強化してまいります。

##### (3) 人材支援事業の強化

ゲーム市場における新規開発案件数の減少等、一時的な成長鈍化傾向は見られるものの、ゲーム会社の開発・運営現場におけるエンジニアやクリエイター等人材に対する需要は、中期的には底堅く、今後も引き続き拡大を期待出来ると考えております。そのことから、当社グループは引き続き、ゲーム会社向けの人材派遣業務及びゲーム会社からの業務受託等を注力分野のひとつと位置づけ、新規顧客の獲得、既存顧客からの新規需要の掘り起し等のセールスを強化してまいります。また、当社グループのゲーム開発・運営における知見とノウハウを活かせるゲーム周辺領域での開発・運営案件の獲得も推し進めることにより、人材マッチング数（支援規模）の拡大に注力しております。

なお、人材支援事業を通じて、自社運営タイトルの整理や業務繁閑により生じた社内余剰人員を、円滑に他社のゲーム開発・運営現場へ派遣、又は業務受託することができるよう、子会社を含めた運営体制を変更しております。

##### (4) コストの削減

運営タイトルの選択と集中の進展により、サーバー費、外注費、業務委託費用等の原価費目の削減を継続しております。また、販管費についても、オフィス移転による賃料の引き下げや税負担の軽減など経常的な費用の削減を継続しております。引き続き支払手数料や業務委託費などの管理系の経費についても細かく削減を図り、全社的なコスト削減活動を継続してまいります。

## (5) 事業領域の拡大

従前、ゲーム事業に関連して非中核事業や低採算事業の整理・撤退やタイトルの整理等により事業規模が縮小してまいりました。しかしながら、今後は、前記「自社パブリッシングの強化」の取組を含め、事業規模の再拡大を目指してまいります。特に、既存事業に加えて、一般の事業会社を顧客とする、当社の知見やノウハウが活かせるゲーム周辺領域での事業展開を順次進めてまいります。2023年12月に開示のとおり、新たなサービスや商品等を共同して開発することを目的として、グローバルにロジスティクス事業を展開するジーエフホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結しております。引き続き、同社と具体的な新規事業の検討及び案件の獲得を進めてまいります。

## 2. 事業資金の確保

2024年12月26日開催の定時株主総会において、承認可決されました第三者割当による第9回及び第10回新株予約権について、当第1四半期連結会計期間にて、第10回新株予約権の一部行使により、6,300千円の資金を調達いたしました。今後、第9回新株予約権の未行使分659,298千円及び第10回新株予約権の未行使分365,578千円が行使された場合、合計1,024,876千円の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、引き続き積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、新規開発費用の増加、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により期待した収益が確保できない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定どおりに行使されない可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

資金調達費用については「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前第4四半期連結累計期間より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、資金調達費用は営業活動によって発生する費用ではないと判断したことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費および一般管理費」に表示していた7,775千円は、「営業外費用」の「資金調達費用」7,775千円として組み替えております。資金調達費用の表示方法の変更により前第1四半期連結累計期間の営業損失は、7,775千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	682千円	615千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

2024年12月26日開催の定時株主総会において、承認可決されました第三者割当による第9回及び第10回新株予約権について、当第1四半期連結会計期間末日以降、2025年1月31日までの間に、第10回新株予約権の権利行使が行われました。

&lt;第10回新株予約権&gt;

(1) 行使された新株予約権の個数	88,285個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 8,828,500株
(3) 資本金増加額	92,699千円
(4) 資本準備金増加額	92,699千円

なお、新株予約権の行使による新株の発行の結果、2025年1月31日現在の発行済株式総数は、30,822,033株、資本金は163,556千円、資本剰余金は1,347,718千円となっております。